

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）活用事業 【災害に係る住家の被害認定調査支援システム構築事業（TYPEV）】

- 事業概要
- サービス概要
- 交付金の具体的使途
- 推進体制（庁内の推進体制、事業推進体制）
- 事業のKPI

令和8年6月1日時点

事業概要

自治体名	愛媛県新居浜市、松山市、今治市、八幡浜市 大洲市、伊予市、四国中央市、東温市、久万 高原町、砥部町、内子町、伊方町	人口	1,012,224人	事業費	153,308千円
概要	本事業は、被災地域の生活再建を早期に実現することを目的として、住家被害認定調査に係る被害状況の把握と調査計画策定、現地調査のデジタル化を行うことで、罹災証明書の発行に要する時間の大幅短縮を実現する。また、この仕組みを県内の市町で共同利用することで共通のシステムと人材を被災した地域に集中させることが可能となる。これにより、地域の復旧力の強化を図る。				
申請タイプ	TYPEV				

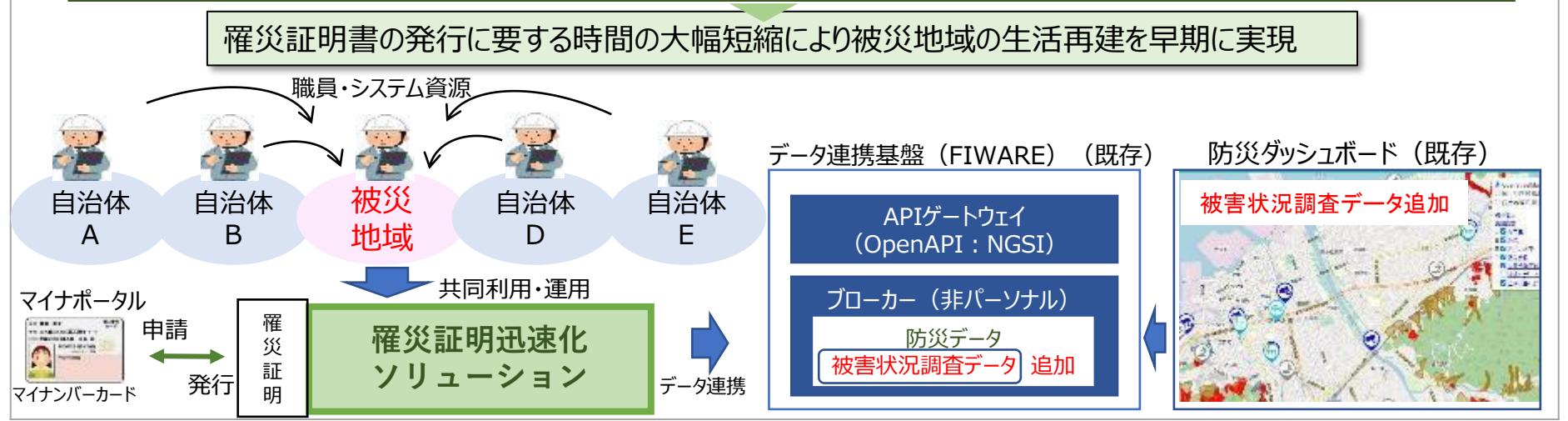
背景・対応方針

課題

- ・内閣府が示す「災害に係る住家被害認定業務実施体制の手引き」では、発災から1カ月以内を目途に罹災証明書の発行を求めているが、南海トラフ巨大地震が発生した際に、現行の紙ベースによるアナログな調査体制では期間内での発行対応は困難である。
- ・業務支援にあたり、災害対応の経験や業務遂行にあたり必要な知識やスキル、ノウハウの習得状況に違いがあり、自治体間で業務処理手順やツールが異なるなど、業務遂行に対する考え方が一致しないことで、被災地域では、その調整が困難となる。

解決策

- ・住家被害認定調査に係る被害状況の把握と調査計画策定、現地調査のデジタル化
- ・共同利用システム及び業務処理手順の標準化による県内業務支援の確立
- ・被害情報をデータ活用し可視化することで防災計画・管理を強化
- ・マイナポータルを利用した電子申請【ぴたりサービス】との連携による罹災証明書の発行・管理の効率化



サービス概要

サービス名	災害に係る住家の被害認定調査支援システム構築事業	事業費	153,308千円
ターゲット	愛媛県の居住者 及び 共同導入自治体（被害認定調査担当課、他）		
サービス内容			

住家被害認定調査をDX化することで罹災証明書を早期に入手できれば、生活再建支援金等のサポートをいち早く受けられる。その結果、非常時の衣食住等の不便が生じる期間を短縮できる。

《罹災証明迅速化ソリューション》
主な住家被害認定調査業務をアナログ処理から、デジタル化に移行することで、迅速な罹災証明発行に寄与する。

【被害調査統合システム】

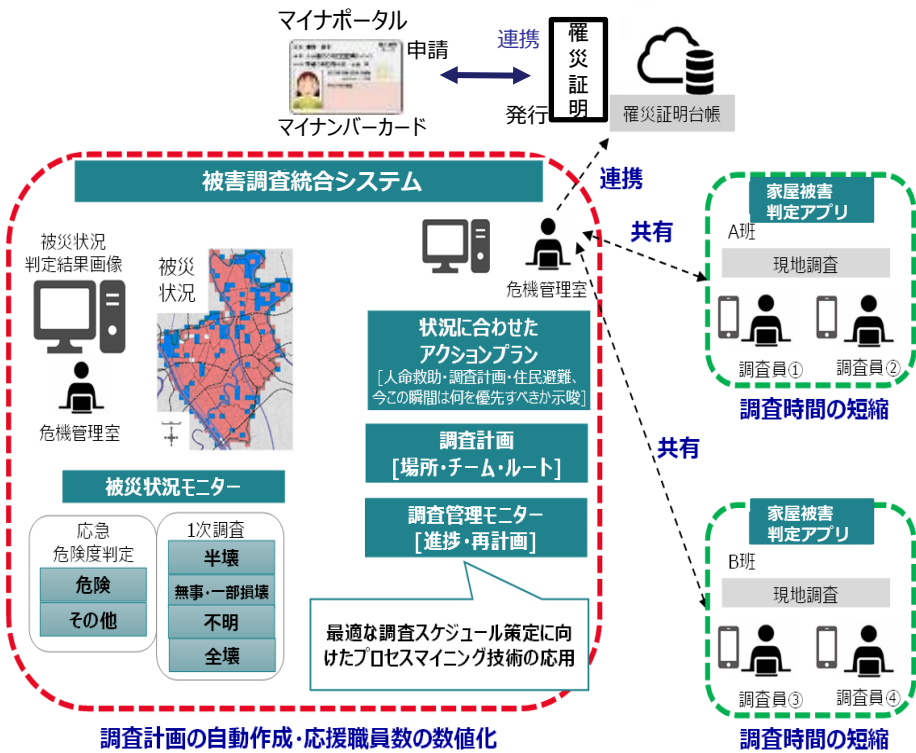
- ①調査計画策定
- ②調査体制構築/班編成
- ③罹災証明申請受付
- ④調査データ準備/管理
- ⑤調査進捗マネジメント
- ⑥罹災証明書データ管理

【家屋被害判定アプリ】

- ⑦住家被害認定調査（各種災害対応）

【罹災証明書申請】

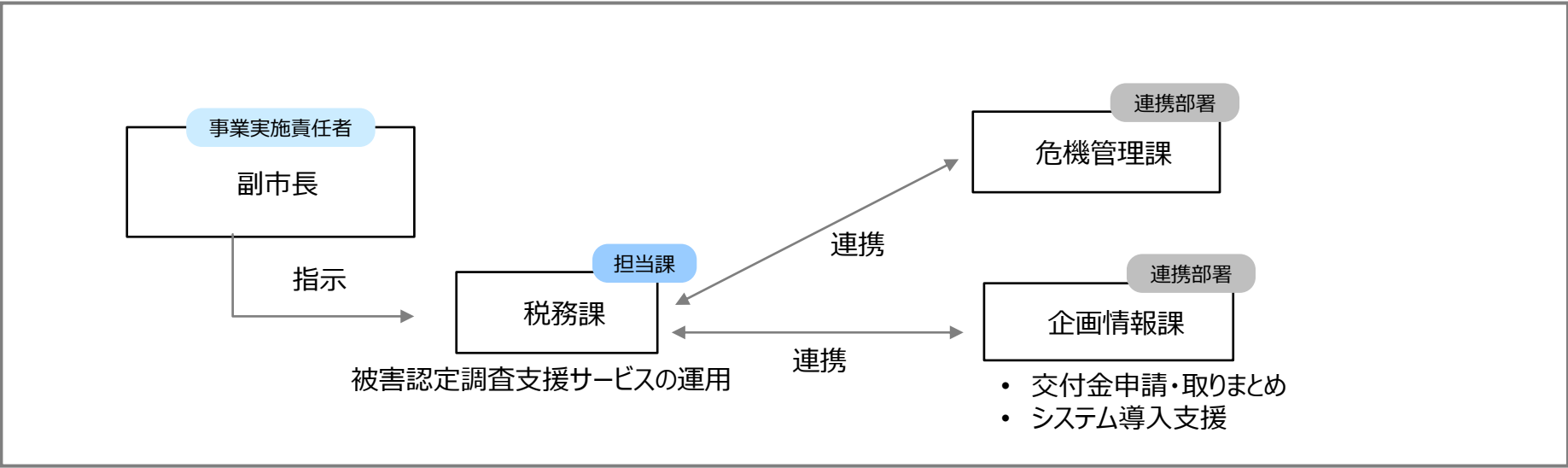
マイナポータルからオンライン手続きにより「いつでも」「どこでも」申請が可能。申請管理・被害調査情報の連携により発行までの時間が短縮される。



交付金の具体的使途（大洲市）

経費項目		数量	金額 (単位：円)	交付金充当額 (単位：円)
罹災証明迅速化 ソリューション	システム設計	100千円×8人日×1.1	880,000	586,667
	システム構築	100千円×12人日×1.1	1,320,000	880,000
	システムテスト	100千円×5人日×1.1	550,000	366,667
	ぴったりサービス連携構築費	100千円×2.5人日×1.1	275,000	183,333
	罹災証明書システム構築費用	100千円×22.5人日×1.1	2,475,000	1,650,000
データ連携基盤の 構築・改修に要す る経費	データ連携構築費	100千円×4人日×1.1	165,000	110,000
	アプリケーション構築費	100千円×3人日×1.1	110,000	73,333
合計			5,775,000	3,850,000

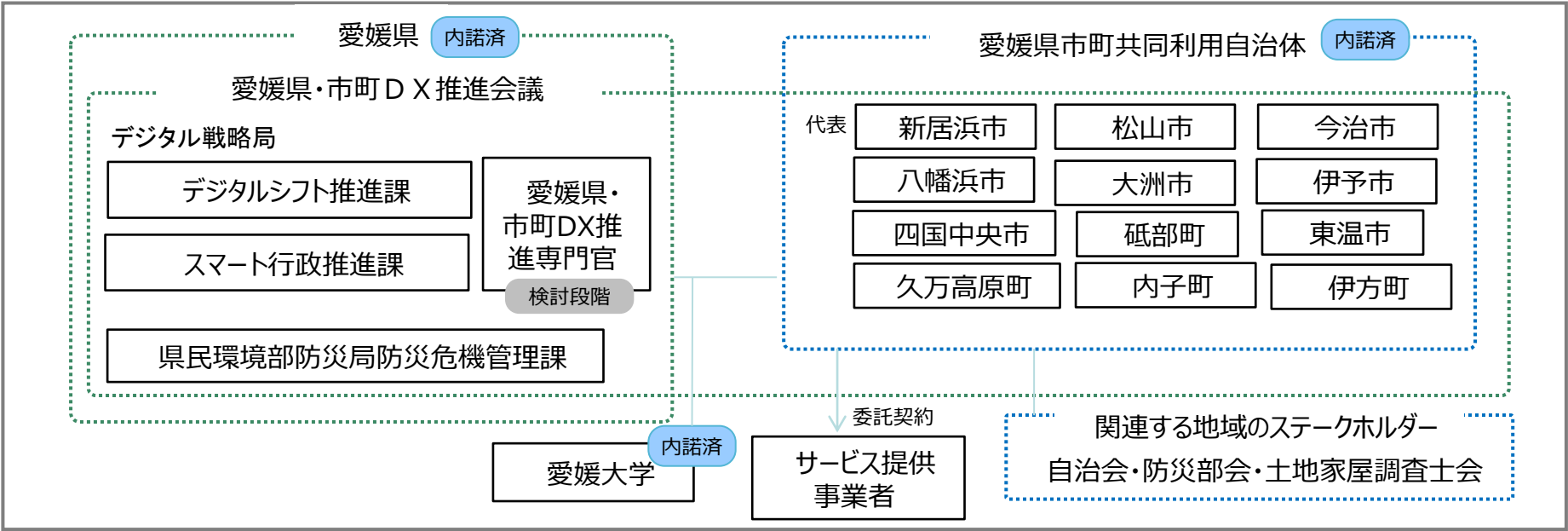
■ 庁内の推進体制



【各課室の役割】

役割	名称	具体的な業務内容
事業実施責任者	副市長	・ 事業全体のマネージメント・進捗管理
事業担当課	税務課	・ 被害認定調査業務担当
連携部署	危機管理課	・ 災害対策本部事務局
連携部署	企画情報課	・ 交付金申請・取りまとめ ・ 被害認定調査支援システム導入支援

■ 事業推進体制



名称	役割
新居浜市	- 事業計画の立案 - プロジェクト・マネジメント統括
愛媛県市町共同利用自治体	各市町の事業推進と共同利用による連携調整
愛媛県・市町DX推進会議	協働事業実施に係る事業全般調整
愛媛県・市町DX推進専門官	システム導入やデータ連携に係る知見等の提供

名称	役割
愛媛県県民環境部防災局防災危機管理課	市町防災担当課、被害認定調査担当課への情報共有、調整
愛媛大学大学院地域レジリエンス学環	地域レジリエンス向上に係るノウハウの提供
関連する地域のステークホルダー	- 自治会：住民への周知 - 防災部会：地域防災組織への周知 - 土地家屋調査士会：住家被害認定業務に係る知見等の提供

事業のKPI（1/3）

■ アウトプット指標①

KPI	被害認定調査訓練の実施		種別	アウトプット	単位	人
KPIの概要、測定方法	システム導入時及び導入後一定期間で操作を含めた調査訓練を受けた職員数（累積）をKPIに設定する。					
事業成果等の計測に適する理由	システム操作、調査訓練を定期的に行うことにより災害が発生した場合も被害認定調査が円滑に行われ、客観的な指標としても適切である。					
	2025年度末		2026年度末		2027年度末	
目標値	5		10		15	
実績値	5		-		-	

事業実施の状況

愛媛県主催の「危機管理講座（住家被害認定調査）」研修に5名が参加し、住家被害の認定調査の手法や演習を行った。
また、認定調査や罹災証明書の発行に利用する被災者支援連携システムに関する知識を習得した。

今後に向けた取組み

今後も住家被害認定調査の研修に積極的に参加し、引き続き住家被害の認定調査の手法を学んでいく。
あわせて、研修を受けた職員を講師として、学んだ内容を他の職員にフィードバックすることで、被害認定調査員の増員を目指す。

■ アウトプット指標②

KPI	防災訓練による発災への備え		種別	アウトプット	単位	分/1件(棟)
KPIの概要、測定方法	防災訓練時に、被害想定に基づいた調査計画策定/班編成にあわせ、罹災証明書申請受付から現地調査、判定結果算出における、これまでの調査票（紙）によるアナログ手法とシステム導入後での、1件(棟)当たりの調査時間の計測。 ※以下条件でアナログ手法の場合とシステム導入後の場合を比較 ・災害種別：地震（2次調査） ・アナログ手法の場合：120分/1件(棟)					
事業成果等の計測に適する理由	調査に要する時間が短ければ、被災者である住民負担が軽減され、生活再建に大きく貢献できる適切な指標である。 人事異動などで、住家被害認定調査未経験者が配属されるため、定期的に訓練にて実地による効果測定が必要。					
	2025年度末		2026年度末		2027年度末	
目標値	調査時間：90分/1件(棟)		調査時間：75分/1件(棟)		調査時間：60分/1件(棟)	
実績値	未計測		-		-	

未計測の理由

被害認定調査支援システムの導入が年度末間際であったことから、防災訓練実施による検証にまで至っていないため。

今後に向けた取組み

今後、定期的な訓練の中でシステムを活用することにより、被害想定に基づいた調査計画の策定や現地調査、判定結果の算出など、システムを使用する職員の練度を上げ、調査時間の短縮を図る。

■ アウトカム指標

KPI	被災者(住民)による罹災証明書申請から交付までの時間削減(%)	種別	アウトカム	単位	削減時間(%)
KPIの概要、測定方法	特に時間削減効果の大きい現地調査から罹災証明データ確定までの時間を比較。従来方法での住家被害認定調査時間を100として、システム導入後の時間を計測し、その差分から削減時間（％）を測定する。				
事業成果等の計測に適する理由	罹災証明書の迅速な発行は、早期被災者生活再建に大きな影響を与えるため、適切な指標である。導入自治体では50％程度の削減率を達成していることを考慮しKPIを設定。本KPIが達成されれば発災後一か月以内に罹災証明書を発行する課題解決に寄与する。				
	2025年度末	2026年度末	2027年度末		
目標値	30%	40%	50%		
実績値	未計測	-	-		

未計測の理由

被害認定調査支援システムの導入後、罹災証明書の交付を要する災害の発生がなく、検証するに至っていないため。

今後に向けた取組み

研修会や定期的な訓練を実施することで、システムのノウハウ習得や庁内連携などを進め、罹災証明書を迅速に発行できる体制の構築を目指す。